

## 平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	05
事務事業名	地域生活支援事業(養護学校児童生徒放課後生活支援事業)								
担当部署	健康福祉部生活支援課	0408000	電話	0187-63-1111			内線	171	

## ◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	03:社会福祉の充実
	施策	03:障害(身体、知的、精神)児・者福祉の充実
	施策の内容	02:福祉サービスの充実
根拠法令等	障害者自立支援法、大仙市養護学校児童生徒放課後生活支援事業実施規則	

## ◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	放課後等に、障がい児を預かることで児童の安全確保及び異年齢集団の中で、過ごすことによる自立促進並びに保護者の介護負担軽減と就労時間の確保を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	養護学校へ通学する障がい児
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	養護学校に在籍する児童・生徒を放課後から夕方まで預かりながら、児童生徒の安全確保と保護者の就労時間を確保するため、養護学校の一部教室を利用しながら放課後支援を行うもの。事業は角間川更生園に委託し実施している。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	放課後等に障害児を施設で一時的に預かることで、本人の自立と社会参加促進の一助となり介護者の介護負担軽減及び就労時間を確保する利点がある。

## ◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 開設日数	日	235	234	234
	②				
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 延利用者	人	1,966	1,984	2,114
	②				
	③				
投入コスト	決算額		3,651千円	4,137千円	4,335千円
		一般財源	913千円	1,034千円	1,084千円
	人件費		714千円	705千円	713千円
		一般職員の年間従事人数	0.1人	0.1人	0.1人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	4,365千円	4,842千円	5,048千円

事業を取り巻く環境	平成18年10月からの実施。これまで、仙北市、美郷町の2市1町の実施であったが、仙北市に加え、美郷町でも利用者いないことから、実質、平成22年度から市の単独事業となった。このことから、委託料も定員一杯の12人となり、利用実績及も伸びている。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	養護学校児童生徒の保護者も、就業するようになっていることから、普通学校の学童保育への要望の高まりと同様、その必要性は高まっている。事業が市の地域生活支援事業に位置付けられていることから、事業主体はあくまで市となる。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	学校の空き教室を借用しての支援事業であるため、その規模拡大は難しく、保護者の要望には十分応えきれない状況である。今後、実施環境に変化が見込まれる場合、利用者の増加に対応した定員設置も可能となる。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	B
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	現在、事業委託ではなく、単価方式を取り入れているところがまれにあるが、委託先となる施設では、事業運営が立ちゆかなくなり、単価改正が求められている。当市の場合は、当初から事業委託方式をとっているが、適正なコスト維持のため定額制を導入した。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	現状	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	現状 C 拡大 D 縮小 E 廃止 F 終了	学校以外の新たな事業実施場所を確保して実施する場合、その場所から移動手段を確保して、不定期的に送迎しなければならない問題もあることから当面は、学校に協力を求めながら、現状による実施をしていく。